令和6年4月

建設業者及び建設関係コンサルタント業者の皆さんへ

建設工事及び建設関係業務委託の最低制限価格制度について

町では、建設工事及び建設関係業務委託の発注に当たり、公正な競争と適正な価格での契約を推進するため、最低制限価格制度を採用しております。

1. 最低制限価格制度とは

建設工事及び建設関係業務委託における適正な履行を確保するため、当該工事及び業務委託の競争入札において、予定価格の範囲内で最低制限価格を設定し、最低制限価格に満たない入札をした者を落札者とししない制度です。

2. 対象工事及び業務委託

町が発注する建設工事及び業務委託のうち、一般競争入札及び指名競争入札に係るものを対象とします。

3. 最低制限価格の設定方法

工事の請負契約に係る最低制限価格は、次の各号に掲げる額の合計額に消費税（10%）を加算した額とします。ただし、算出された額が、設計金額の92%を超える場合は92%とし、同じく設計価格の75%を下回る場合は75%となります。

- (1) 直接工事費（税抜）の97%の額
- (2) 共通仮設費（税抜）の90%の額
- (3) 現場管理費（税抜）の90%の額
- (4) 一般管理費（税抜）の68%の額

測量業務契約、建設コンサルタント業務契約、地質調査業務契約及び補償関係コンサルタント業務契約に係る最低制限価格は、次の表の業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに、同表①から④までの額の合計額に消費税（10%）を加算した額とします。ただし、測量業務に係る契約については、その額が設計金額の82%を超える場合は82%とし、同じく設計価格の60%を下回る場合は60%とし、建設コンサルタント業務及び補償コンサルタント業務に係る契約については、その額が設計価格の80%を超える場合は80%とし、同じく設計価格の60%を下回る場合は60%とし、地質調査業務に係る

契約については、その額が設計価格の85%を超える場合は85%とし、同じく設計価格の3分の2を下回る場合は3分の2となります。

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額	—
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の4.8を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の8を乗じて得た額	諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の4.5を乗じて得た額

また、特別の事情がある場合は工事の請負契約については設計金額（税込）の75%から92%の範囲内で、測量業務契約、建設コンサルタント業務契約、地質調査業務契約及び補償関係コンサルタント業務契約に係る請負契約については設計金額（税込）の60%から80%まで（測量業務は60%から82%まで、地質調査業務にあつては3分の2から85%まで）の範囲内で最低制限価格を決定します。

4. 周知方法

最低制限価格の設定のある競争入札である旨の周知については、それぞれの工事及び業務委託の指名通知に明記しますので、ご注意ください。

5. 入札の失格

最低制限価格の設定のある競争入札において、最低制限価格未滿となる金額で入札した場合は失格となります。

■お問い合わせ：野辺地町防災管財課管財担当（内線 286）